

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第72期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 南海辰村建設株式会社

【英訳名】 Nankai Tatsumura Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 猪崎 光一

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中三丁目5番19号

【電話番号】 06-6644-7805(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 塩谷 雅則

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中三丁目5番19号

【電話番号】 06-6644-7805(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 塩谷 雅則

【縦覧に供する場所】 南海辰村建設株式会社 東京支店
(東京都中央区銀座五丁目15番1号)
南海辰村建設株式会社 横浜営業所
(神奈川県横浜市中区尾上町三丁目39番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	40,173	37,395	36,653	42,136	38,419
経常利益	(百万円)	1,346	718	662	692	949
当期純利益	(百万円)	463	566	425	490	619
包括利益	(百万円)	501	549	462	485	994
純資産額	(百万円)	4,549	5,098	5,560	5,794	7,419
総資産額	(百万円)	35,047	34,315	34,186	36,876	35,137
1株当たり純資産額	(円)	15.78	17.68	19.29	20.10	25.74
1株当たり当期純利益	(円)	1.61	1.96	1.48	1.70	2.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	13.0	14.9	16.3	15.7	21.1
自己資本利益率	(%)	10.8	11.7	8.0	8.6	9.4
株価収益率	(倍)	25.5	17.9	31.1	30.6	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,857	949	3,588	5,915	2,312
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	134	5	154	22	36
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,482	950	1,230	3,487	2,147
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	2,020	2,013	4,217	1,767	1,896
従業員数	(人)	497	484	483	500	502

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
受注工事高 (百万円)	(1,295) 35,096	(2,558) 36,800	(2,159) 40,177	37,860	37,853
売上高 (百万円)	39,355	36,896	35,637	40,653	36,568
経常利益 (百万円)	1,245	674	488	474	790
当期純利益 (百万円)	402	535	322	327	522
資本金 (百万円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数 (千株)	288,357	288,357	288,357	288,357	288,357
純資産額 (百万円)	4,438	4,956	5,313	5,633	6,809
総資産額 (百万円)	34,787	34,002	33,618	36,263	34,160
1株当たり純資産額 (円)	15.40	17.19	18.43	19.54	23.62
1株当たり配当額 〔うち1株当たり 中間配当額〕 (円)	[]	[]	[]	[]	[]
1株当たり当期純利益 (円)	1.40	1.86	1.12	1.14	1.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.8	14.6	15.8	15.5	19.9
自己資本利益率 (%)	9.5	11.4	6.3	6.0	8.4
株価収益率 (倍)	29.3	18.8	41.1	45.6	43.1
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	430	418	417	421	419

- (注) 1 受注工事高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 受注工事高の上段()書き表示額は、前期繰越工事高のうち、経済状況の変化等により事業が中止となった工事や契約を解除した工事の額であります。

2 【沿革】

当社は、大正12年3月、西田勝三郎が個人事業として、土木建築請負業を創業したことに始まります。

昭和19年6月	大阪府岸和田市において土木建築岸和田工業株式会社を設立
昭和22年5月	商号を株式会社西田工務店に変更
昭和24年11月	建設業法により、大阪府知事登録(い)第0415号の登録を受けた。
昭和27年6月	建設業法により、建設大臣登録(口)第2751号の登録を受けた。
昭和37年6月	西広建設株式会社(現南海建設興業株式会社)を設立(現連結子会社)
昭和38年5月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和43年11月	東京出張所を東京支店に改めた。
昭和44年7月	宅地建物取引業法により、大阪府知事免許第6901号の免許を受けた。
昭和47年8月	建設業法の改正により、特定建設業者として建設大臣許可(特-47)第71号の許可を受けた。
昭和47年8月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1290号の免許を受けた。
昭和50年5月	南海建設株式会社と合併、同時に商号を南海建設株式会社に変更
昭和50年5月	本社を岸和田市から大阪市浪速区馬淵町へ移転
昭和62年3月	和歌山営業所を和歌山支店に改めた。
昭和63年9月	本社を大阪市浪速区難波中三丁目5番19号へ移転
平成3年5月	甲容工業株式会社(現南海電設株式会社)を買収、子会社とした。(現連結子会社)
平成7年10月	株式会社辰村組と合併、同時に商号を南海辰村建設株式会社に変更
平成7年10月	東京支店を東京本店に改めた。
平成7年10月	大阪本店を開設
平成7年10月	横浜支店を開設
平成10年4月	大阪本店を本社に統合
平成13年12月	第三者割当増資の実施により南海電気鉄道株式会社は当社の親会社となった。
平成14年4月	東京本店を東京支店に改めた。
平成16年9月	東京支店を東京都港区赤坂一丁目9番20号へ移転
平成17年6月	横浜支店を横浜営業所に改めた。
平成22年4月	日本ケーモー工事株式会社を買収、子会社とした。(現連結子会社)
平成22年8月	東京支店を東京都中央区銀座五丁目15番1号へ移転
平成23年4月	和歌山支店を和歌山営業所に改めた。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
平成25年10月	株式会社京阪電気商会を買収、子会社とした。(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社及び親会社の南海電気鉄道株式会社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容とし、さらに各事業に付帯関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

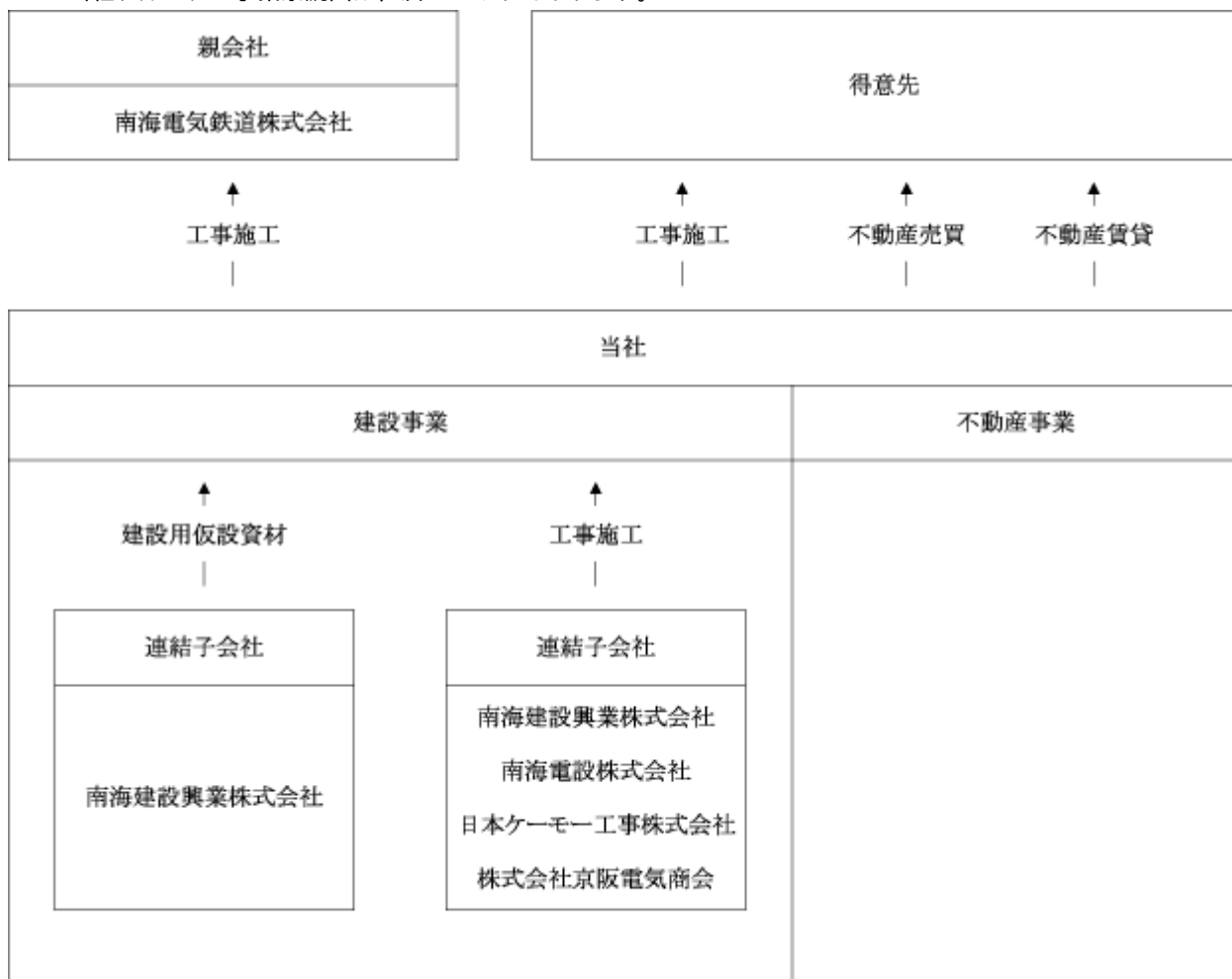
建設事業

当社は、建設工事の一部を親会社である南海電気鉄道株式会社から受注しております。施工にあたっては、建設用仮設資材の一部を連結子会社である南海建設興業株式会社から調達しているほか、施工の一部を連結子会社4社に発注しております。

不動産事業

当社は、不動産の売買及び賃貸事業を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 南海電気鉄道株式会社	大阪市 浪速区	72,983	運輸事業 不動産事業	(被所有) 63.22 〔5.50〕	建設工事を請負っております。当社の借入金について保証を受けております。 役員の兼務2名
(連結子会社) 南海建設興業株式会社	大阪府 貝塚市	20	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力しております。 役員の兼務2名
南海電設株式会社	和歌山県 橋本市	10	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力しております。 役員の兼務1名
日本ケーモ-工事株式会社	東京都 台東区	84	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力しております。 役員の兼務1名
株式会社京阪電気商会	京都市 上京区	20	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力しております。 役員の兼務2名

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 南海電気鉄道株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
 3 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。
 4 当連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	459
不動産事業	4
全社(共通)	39
合計	502

- (注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
419	44.7	18.9	5,852

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	376
不動産事業	4
全社(共通)	39
合計	419

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、関係会社等への出向社員4名を除いております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はなく労使交渉の場として当社には社員協議会があり、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により、企業業績や雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調となりましたものの、海外経済の下振れリスクなどが存在し、先行きに留意が必要な状況のまま推移いたしました。

この間、建設業界におきましては、受注競争の激化に加えて、建設技能労働者の不足による労務単価の上昇や建設資材価格の高止まりなど、依然として厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは、「3カ年経営計画」の最終年度にあたり、民間住宅工事に加え、官庁・民間非住宅工事の受注活動にも積極的に取り組むとともに、一層の工事原価管理の強化と諸経費の削減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前期比8.8%減の384億19百万円、営業利益は前期比31.1%増の10億95百万円、経常利益は前期比37.1%増の9億49百万円となりました。債権回収を積極的に進めたことに伴う貸倒引当金の取り崩しにより、2億98百万円を特別利益に計上する一方、所有不動産の減損処理の実施等に伴い、5億81百万円を特別損失に計上したことにより、当期純利益は前期比26.3%増の6億19百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等により、売上高は前期比8.0%減の378億87百万円となりましたが、利益率の向上等により、セグメント利益は前期比72.3%増の10億61百万円となりました。

(不動産事業)

前連結会計年度に多額の販売用不動産の売却があったこと等により、売上高は前期比45.2%減の5億32百万円、セグメント利益は前期比75.8%減の59百万円となりました。

なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」の記載金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローが23億12百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが36百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが21億47百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は18億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少及び仕入債務が増加したこと等により、前連結会計年度59億15百万円のマイナスから23億12百万円のプラスとなり、82億28百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度22百万円のマイナスから36百万円のマイナスとなり、14百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金が増加したこと等により、前連結会計年度34億87百万円のプラスから21億47百万円のマイナスとなり、56億35百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)
建設事業	39,140	39,901 (1.9%増)

(注) 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)
建設事業	41,173	37,895 (8.0%減)
不動産事業	982	544 (44.6%減)
計	42,156	38,439 (8.8%減)
セグメント間消去	20	20 (0.1%減)
差引合計	42,136	38,419 (8.8%減)

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去前で記載しております。
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため生産の状況は記載しておりません。
 3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。
- | | | | |
|---------|------------|----------|-------|
| 前連結会計年度 | 南海電気鉄道株式会社 | 9,225百万円 | 21.9% |
| 当連結会計年度 | 南海電気鉄道株式会社 | 8,661百万円 | 22.5% |

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高、次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建築工事	23,511	27,540	51,051	28,755	22,295
	土木工事	5,072	8,844	13,916	9,415	4,501
	電気工事	110	1,475	1,585	1,500	85
	計	28,693	37,860	66,554	39,671	26,882
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	22,295	27,216	49,511	26,535	22,976
	土木工事	4,501	7,984	12,485	7,707	4,778
	電気工事	85	2,653	2,739	1,781	957
	計	26,882	37,853	64,736	36,024	28,712

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建築工事	51.6	48.4	100
	土木工事	73.7	26.3	100
	電気工事	97.1	2.9	100
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	51.2	48.8	100
	土木工事	67.8	32.2	100
	電気工事	99.1	0.9	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建築工事	1,374	27,381	28,755
	土木工事	3,044	6,371	9,415
	電気工事	-	1,500	1,500
	計	4,418	35,252	39,671
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	2,435	24,099	26,535
	土木工事	1,473	6,234	7,707
	電気工事	0	1,781	1,781
	計	3,909	32,115	36,024

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額14億円以上の主なもの

発注者	工事名称
三菱地所レジデンス株式会社	(仮称)武蔵野市西久保3丁目計画新築工事
一建設株式会社	(仮称)プレシス本厚木レジデンス新築工事
東日本高速道路株式会社関東支社	首都圏中央連絡自動車道茂原地区整備工事
南海電気鉄道株式会社	三国ヶ丘駅改良プロジェクト 期本体工事
日神不動産株式会社	(仮称)パレステージ溝の口共同住宅新築工事

当事業年度 請負金額9億円以上の主なもの

発注者	工事名称
一建設株式会社	(仮称)プレシス本厚木パークフロント新築工事
株式会社日本エスコン	ネバーランド弁天町新築工事
大林新星和不動産株式会社	(仮称)豊中玉井町集合住宅新築工事
昭和住宅株式会社	(仮称)リベール兵庫駅前新築工事
株式会社シティトラスト不動産	(仮称)東大阪市足代北2丁目マンション新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	南海電気鉄道株式会社	9,216百万円	23.2%
当事業年度	南海電気鉄道株式会社	8,645百万円	24.0%

次期繰越工事高(平成27年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	1,880	21,095	22,976
土木工事	3,271	1,506	4,778
電気工事		957	957
計	5,152	23,559	28,712

(注) 次期繰越工事のうち請負金額11億円以上の主なものは、次のとおりであります。

発注者	工事名称	完成予定年月
羽曳野市役所	羽曳野市立誉田中学校整備工事	平成28年3月完成予定
医療社団法人大和会	平成扇病院新築工事	平成27年12月完成予定
株式会社シティインデックス エルプス	(仮称)シティインデックス岩本町 新築工 事	平成28年7月完成予定
大阪府庁	大阪府庁舎本館耐震改修工事	平成28年10月完成予定
三菱地所レジデンス株式会社	ザ・パークハウス東銀座新築工事	平成27年12月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の建設業界を取り巻く経営環境につきましては、各種政策効果により企業業績や雇用・所得環境の改善は進むものの、建設業界におきましては、受注競争の激化に加えて建設技能労働者の不足による労務単価の上昇や建設資材価格の高止まりなど依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社では、平成27年度を初年度とする新たな「3カ年経営計画」を策定いたしました。建設業を取り巻く厳しい経営環境において、所要利益を安定的に確保していくためには事業内容の見直し・拡大により経営基盤を強化していく必要があり、基本方針を「業容の拡大」、「経営環境の変化に対応できる経営基盤の構築」および「企業価値を高め、復配の実現」として、主要目標数値の達成に向けて全社をあげて取り組んでまいります。

「3カ年経営計画」については以下のとおりであります。

(1) 基本方針

業容の拡大

経営環境の変化に対応できる経営基盤の構築

企業価値を高め、復配の実現

(2) 具体的指針

人材の確保及び育成と技術力の向上

営業力の強化

価格競争力の確保

品質の向上と安全の確保

(3) 目標数値(平成30年3月期 提出会社)

受注工事高 40,000百万円

売上高 39,400百万円

売上総利益 2,730百万円

営業利益 1,000百万円

経常利益 850百万円

有利子負債残高 11,500百万円

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場動向

当社グループでは工事原価管理体系の見直し等により受注量の減少にも耐えうる経営基盤の構築を進めておりますが、受注環境の悪化等、建設市場が著しく縮小した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 信用リスク

当社グループは、売上債権及び貸付金等の貸倒による損失に備えて、過去の貸倒実績率等に基づき貸倒引当金を計上しております。また、受注審査制度のもと、取引先の信用力や支払条件等の審査基準を設定するなど、与信リスクの最小化を図っております。しかしながら、景気後退等により取引先の信用不安等が顕在化した場合、貸倒引当金を超える貸倒損失が発生する可能性があります。

(3) 建設コスト

建設資材や労務外注の調達価格が高騰し、請負金額に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 瑕疵担保責任

施工物の品質管理には万全を期しておりますが、万が一、重大な瑕疵が発生した場合には顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任により損害賠償が生じることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営計画

当社は、平成28年3月期から平成30年3月期を計画期間とする「3カ年経営計画」を策定し、鋭意推進して経営基盤の強化に取り組んでまいります。しかしながら計画期間中に著しい経営環境の悪化が生じた場合には、同計画遂行に支障を来す可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率にもとづいて算出されており、前提条件の変更や実績との差額が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、運用環境の悪化や基金制度の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟等のリスク

当社グループは事業の遂行にあたって、コンプライアンス経営の周知、指導、統制に努めております。しかしながら、法令等に対する違反の有無に関わらず訴訟等の法的手続等の対象となる可能性があり、その結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが法的手続きの対象となっている重要なものは以下のとおりであります。

当社は、株式会社大覚（以下「大覚」という。）より受注した分譲マンション「大津京ステーションプレイス」の請負代金の残代金1,581百万円の支払を求めて、平成22年1月7日付で大阪地方裁判所に請負代金請求訴訟を提起いたしました。一方、大覚は、本物件には重大な瑕疵が存在するとして、当社に対し総額3,791百万円の損害賠償請求訴訟を提起しておりました。両訴は、裁判上の手続きにより一本化され併合審理されておりましたが、平成25年2月26日大阪地方裁判所において第一審判決の言い渡しがありました。判決では、当社の大覚に対する請負代金の請求に関して、補修費用約10百万円等を除く大部分が認められた一方、大覚の請求は棄却されました。

しかしながら、平成25年3月11日付で、大覚は第一審判決を不服とし、大阪高等裁判所に控訴を提起いたしました。当社といたしましては、引き続き控訴審においても当社の主張が認められるよう対応してまいり所存であります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等及び土地が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ17億38百万円減の351億37百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、借入金及び退職給付に係る負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ33億64百万円減の277億18百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、当期純利益 6 億19百万円及び退職給付に関する会計基準等の適用に伴う影響額 6 億31百万円を利益剰余金に計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億25百万円増の74億19百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末20.10円から5.64円増の25.74円となりました。

(2) 経営成績

(売上高)

売上高は、前連結会計年度に比べ37億16百万円減の384億19百万円となりました。このうち、完成工事高は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等により、前連結会計年度に比べ32億78百万円減の378億87百万円、不動産事業売上高は前連結会計年度に多額の販売用不動産の売却があったこと等により、前連結会計年度に比べ4億38百万円減の5億32百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度に比べ2億34百万円増の30億44百万円となりました。このうち、完成工事総利益は利益率の向上等により、前連結会計年度に比べ4億24百万円増の29億47百万円、不動産事業総利益は販売用不動産の売却損等により、前連結会計年度に比べ1億90百万円減の97百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、貸倒引当金の取り崩し等により、前連結会計年度に比べ26百万円減の19億48百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度に比べ2億60百万円増の10億95百万円となりました。

(営業外損益)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度に比べ3百万円増の1億46百万円の費用(純額)となりました。

(経常利益)

経常利益は、前連結会計年度に比べ2億56百万円増の9億49百万円となりました。

(特別損益)

特別利益(損失)は、債権回収を積極的に進めたことに伴う貸倒引当金の取り崩しにより、2億98百万円を特別利益に計上する一方、所有不動産の減損処理の実施等に伴い、5億81百万円を特別損失に計上したことにより、前連結会計年度に比べ1億46百万円増の2億82百万円の損失(純額)となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億28百万円増の6億19百万円となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度1.70円から0.45円増の2.15円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 建設事業

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 不動産事業

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
					面積(m ²)	金額			
本社 (大阪市浪速区)	建設事業	事務所	4	10	(449)		6	21	280
東京支店 (東京都中央区)	建設事業	事務所	1	3			2	7	139
資材置場 (大阪府貝塚市)	建設事業	建設用仮設 資材置場	2	0	3,811	2,108		2,110	
ラポール上板橋 (東京都板橋区)	不動産事業	賃貸マン ション	630		1,218	562		1,192	
南海サザンコー ト船橋 (千葉県船橋市)	不動産事業	賃貸マン ション	695		866	401		1,097	
八戸NTビル (青森県八戸市)	不動産事業	賃貸店舗	422	0	910	684		1,107	

(注) 土地及び建物の一部を連結子会社以外から賃借しております。賃借料は141百万円であり、土地の面積については、()内に表示しております。なお、建物の面積は次のとおりであります。

	建物(m ²)
本社	3,175
東京支店	797

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
南海建設興業株式 会社 本社 (大阪府貝塚市)	建設事業	事務所	35	1	6	0	13	50	21
南海電設株式会 社 本社 (和歌山県橋本市)	建設事業	事務所	3	2			0	6	25
日本ケーモ－工 事 株式会 社 本社 (東京都台東区)	建設事業	事務所		0			1	2	21
日本ケーモ－工 事 株式会 社 機材置場 (千葉県香取郡)	建設事業	建設用 機材置場	4	27	10,197	27	0	60	
株式会社京阪電 気 商 会 本 社 (京都市上京区)	建設事業	事務所	2	4	413	23		30	16

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	470,000,000
計	470,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	288,357,304	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	288,357,304	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年8月1日		288,357,304	5,864	2,000		

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により、資本金をその他資本剰余金へ振替えたための減少額であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	40	179	17	2	4,622	4,869	
所有株式数 (単元)		14,149	5,327	218,798	712	9	49,249	288,244	113,304
所有株式数 の割合(%)		4.91	1.85	75.91	0.25	0.00	17.08	100	

(注) 1 自己株式63,770株は、個人その他に63単元及び単元未満株式の状況に770株を含めて記載しております。
なお、自己株式63,770株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は61,770株であります。

2 その他の法人の欄には、証券保管振替機構名義の株式が88単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波五丁目1番60号	166,351	57.69
住之江興業株式会社	大阪市住之江区泉一丁目1番71号	11,710	4.06
株式会社大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	11,040	3.83
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	8,000	2.77
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見二丁目10番2号	8,000	2.77
南海ビルサービス株式会社	大阪市中央区難波五丁目1番60号	4,080	1.41
堀江和彦	神奈川県三浦郡	3,935	1.36
南海辰村建設大阪取引先持株会	大阪市浪速区難波中三丁目5番19号	3,388	1.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,725	0.95
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,700	0.94
計		221,929	76.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,183,000	288,183	
単元未満株式	普通株式 113,304		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,357,304		
総株主の議決権		288,183	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が88,000株含まれており、議決権の数欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数88個が含まれております。
 2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式770株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 南海辰村建設株式会社	大阪市浪速区難波中 三丁目5番19号	61,000		61,000	0.02
計		61,000		61,000	0.02

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式数は、「発行済株式」の完全議決権株式(その他)欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,753	0
当期間における取得自己株式		

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	61,770		61,770	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることとしております。また、剰余金の配当は、基準日を毎年3月31日とした期末配当を基本方針としており、このほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針としております。内部留保金は財務体質の強化ならびに将来の事業展開に必要な諸投資における資金需要に充当していくとともに、業績等を総合的に勘案して配当を実施していく考えであります。

なお、当期につきましては、厳しい経営環境の中、利益を確保しましたものの、内部留保の充実等、財務体質の強化を図ることとし、誠に遺憾ながら無配を継続させていただきますが、新たに策定いたしました平成27年度を初年度とする「3カ年経営計画」の着実な実施により、株主の皆さまへの早期の復配を目指してまいる所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	69	47	62	94	85
最低(円)	18	23	24	36	47

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	73	66	73	80	72	85
最低(円)	59	61	62	68	61	68

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		亘 信二	昭和25年4月12日	昭和50年4月 南海電気鉄道株式会社入社 平成17年6月 同社取締役 同 19年6月 同社代表取締役 同 19年6月 同社取締役社長兼COO 同 27年6月 当社代表取締役(現) 同 27年6月 当社取締役会長(現)	(注) 3	
代表取締役 取締役社長 社長執行役員		猪崎 光一	昭和30年3月1日	昭和53年4月 南海電気鉄道株式会社入社 平成15年6月 同社創生120推進室部長 同 17年6月 同社執行役員 同 19年6月 同社取締役 同 21年6月 当社代表取締役(現) 同 21年6月 当社取締役社長(現) 同 21年6月 当社社長執行役員(現)	(注) 3	110
代表取締役 常務執行役員	建設統括本部長 土木本部長 (安全環境部) 担当	伊藤 博人	昭和33年8月11日	昭和57年4月 南海電気鉄道株式会社入社 平成12年6月 当社大阪営業本部土木営業部担当部長 同 15年6月 南海砂利株式会社取締役 同 18年6月 南海電気鉄道株式会社部長待遇(現) 同 24年6月 サザントランスポートサービス株式会 社常務取締役 同 25年6月 当社代表取締役(現) 同 25年6月 当社常務執行役員(現) 同 25年6月 当社土木本部長(現) 同 25年6月 当社〔安全環境部〕担当(現) 同 27年6月 当社建設統括本部長(現)	(注) 3	19
取 締 役 常務執行役員	経営支援本部長	片岡 健治	昭和35年9月29日	昭和59年4月 南海電気鉄道株式会社入社 平成14年11月 同社経営政策本部 グループ第3事業部課長 同 15年6月 当社取締役(現) 同 19年6月 南海電気鉄道株式会社部長待遇(現) 同 19年6月 当社常務執行役員(現) 同 27年6月 当社経営支援本部長(現)	(注) 3	41
取 締 役 常務執行役員	東京支店長	野村 昭	昭和28年1月18日	昭和50年4月 株式会社辰村組入社 平成14年4月 当社東京支店営業第二部長 同 19年6月 当社取締役(現) 同 19年6月 当社執行役員 同 23年6月 当社常務執行役員(現) 同 25年4月 当社東京支店長(現)	(注) 3	85
取 締 役 常務執行役員	建築本部長	倉本 茂	昭和29年4月9日	昭和52年4月 南海建設株式会社(現南海辰村建設株 式会社)入社 平成14年4月 当社建築本部建築工務部長 同 19年6月 当社執行役員 同 21年6月 当社取締役(現) 同 23年6月 当社常務執行役員(現) 同 23年6月 当社建築本部長(現)	(注) 3	46
取 締 役 常務執行役員	土木本部副本部長 東京支店副支店長 (土木担当)	中田 裕之	昭和35年6月7日	昭和58年4月 南海建設株式会社(現南海辰村建設株 式会社)入社 平成15年6月 当社土木本部土木営業部担当部長 同 20年6月 当社執行役員 同 20年6月 当社土木本部副本部長(現) 同 23年6月 当社取締役(現) 同 27年6月 当社常務執行役員(現) 同 27年6月 当社東京支店副支店長(土木担当)(現)	(注) 3	81
取 締 役		堀家 正則	昭和25年8月16日	昭和63年4月 大阪工業大学工学部建築学科講師 平成2年4月 同大学助教授 同 18年4月 同大学教授 同 27年4月 同大学特任教授(現) 同 27年6月 当社取締役(現)	(注) 3	
取 締 役		堀川 博史	昭和29年10月8日	昭和53年4月 南海電気鉄道株式会社入社 平成19年6月 同社執行役員 同 23年6月 南海印刷株式会社取締役社長 同 27年6月 当社取締役(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
監査役	常勤	福本 滋 治	昭和31年11月20日	昭和56年4月 平成17年6月 同 21年6月 同 23年6月	南海電気鉄道株式会社入社 南海都市創造株式会社ビル営業部長 南海電気鉄道株式会社取締役執行役員 当社監査役(常勤)(現)	(注) 4		
監査役	常勤	長谷川 賢 一	昭和26年2月17日	昭和49年4月 平成11年6月 同 17年6月 同 17年6月 同 19年6月 同 24年6月	南海電気鉄道株式会社入社 同社経営統括本部グループ事業部部长 同社理事 南海不動産株式会社取締役社長 南海電気鉄道株式会社執行役員 当社監査役(常勤)(現)	(注) 4		
監査役		大塚 清 明	昭和20年6月28日	昭和46年7月 平成19年7月 同 20年6月 同 20年8月 同 22年6月	検事任官 仙台高等検察庁検事長 定年退官 弁護士登録(現) 当社監査役(現)	(注) 5		
監査役		藤田 隆 一	昭和27年2月14日	昭和50年4月 平成12年6月 同 19年6月 同 20年6月 同 24年6月	南海電気鉄道株式会社入社 同社難波・都市営業本部統括部部长 南海都市創造株式会社常務取締役 南海電気鉄道株式会社常任監査役 (常勤)(現) 当社監査役(現)	(注) 6		
監査役		金森 哲 朗	昭和33年12月13日	昭和56年4月 平成8年6月 同 17年6月 同 19年6月 同 21年6月 同 23年6月 同 25年6月 同 27年6月 同 27年6月	南海電気鉄道株式会社入社 当社土木支店軌道部長 南海電気鉄道株式会社鉄道営業本部 施設部長 同社執行役員 同社取締役 同社常務取締役 当社監査役(現) 南海電気鉄道株式会社代表取締役(現) 同社専務取締役(現)	(注) 4		
計							382	

- (注) 1 取締役 堀家正則および同 堀川博史は、社外取締役であります。
- 2 監査役 福本滋治、同 長谷川賢一、同 大塚清明および同 藤田隆一は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 福本滋治、同 長谷川賢一および同 金森哲朗の3名の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 大塚清明の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 藤田隆一の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、取締役会の監督機能の強化および機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、上記取締役兼務者6名および次の5名であります。

執行役員	仁 木 猛	建築本部部长
執行役員	菊 地 義 信	東京支店副支店長
執行役員	町 谷 清 孝	建築本部副本部長(営業担当)、土木本部副本部長(営業担当)、 〔グループ営業部〕担当
執行役員	小 林 章 浩	東京支店副支店長
執行役員	山 本 昇	経営支援本部副本部長、〔監査部〕担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、地域に密着する企業として、株主、従業員、取引先、顧客、地域社会といったステークホルダーの利益を円滑に調整し、「効率的で透明性の高い企業経営を構築すること」を基本的な考え方としております。また、事業活動を行うにあたっては、当社が制定した「企業倫理規範」を全役職員に周知徹底させ、コンプライアンス重視の経営に努めるとともに、積極的なIR活動により適時、適切な経営情報の開示を行っております。

会社の機関の内容

イ 取締役・取締役会・常務会

当社の取締役会は、取締役9名（うち社外取締役2名）および監査役5名（うち社外監査役4名）で構成されており、原則月1回その他必要に応じて開催し、重要な業務執行の決定と取締役の職務の執行を監督するとともに、経営の効率性と透明性の向上を期し、業務執行における全般的な統制と経営判断の適正化に努めております。また、取締役会の策定する経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要な事項を審査するために、常勤の取締役を構成員とする常務会を原則月2回開催するなど、迅速かつ戦略的な経営を推進しております。

ロ 監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤2名、非常勤3名の監査役で構成され、原則月1回その他必要に応じて開催しております。当社の監査役5名のうち4名は社外監査役であり、各監査役には、企業経営者としての経験や弁護士としての専門的見地を当社の監査体制に活かしていただいております。

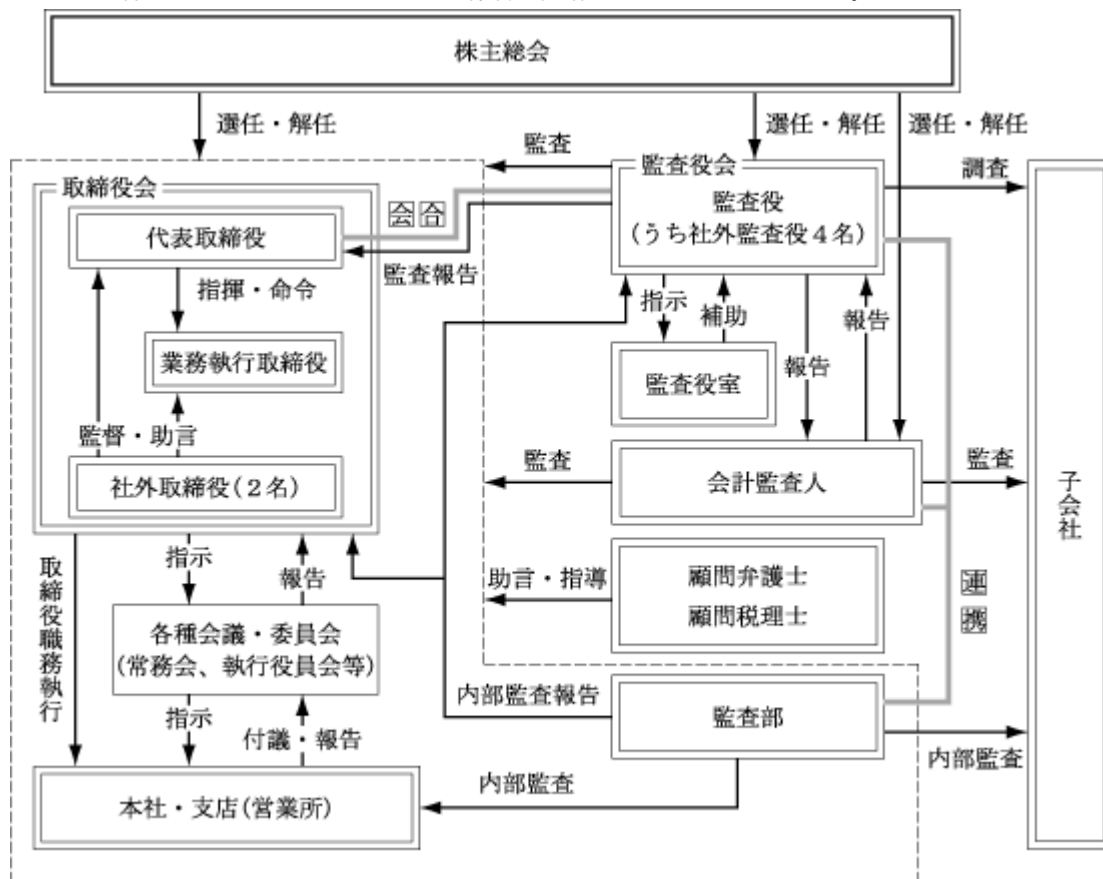
ハ 執行役員制度

取締役会の監督機能の強化および迅速な業務執行の確保と事業責任の明確化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員会は、常勤の取締役6名（取締役会長を除く。）を含む執行役員11名で構成されており、業務執行が適正かつ効率的に行われるよう執行役員相互の間において主として情報交換・業務調整を行っております。

現状の体制を採用している理由

当社は、さらなるコーポレートガバナンスの強化および企業価値の向上と経営の透明性を図る目的で2名の社外取締役を選任しております。また、当社の監査役は5名のうち4名が社外監査役で構成されており、経営に関する監視機能及び経営の透明性は十分に確保されているものと考えております。さらに、経営に関する重要な事項については、取締役会および常務会において十分な審議のうえ、慎重に決定しております。このほか、顧問弁護士、顧問税理士、会計監査人等からは、専門的な立場として、随時アドバイスを受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略は次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

イ 当社および子会社の取締役等の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社および子会社の真に豊かで活力ある企業行動のあり方を確立するため、「企業倫理規範」を制定しております。さらには、当社および子会社の全役職員がコンプライアンス経営の浸透に努力、協力できる体制を構築するために「コンプライアンスマニュアル」を制定、適宜改訂し、研修等を通じて周知徹底を図っております。特に、当社では独占禁止法遵守に関しましては、過去の反省をふまえ、全役職員を対象に独占禁止法に関する研修を実施し法令遵守の啓蒙を行うとともに、社長自らが法令遵守宣言を行い、全役職員の先頭に立ち、独占禁止法遵守意識の浸透を図るべく「独占禁止法遵守マニュアル」を策定いたしました。さらに課長職以上の全役職者に対して独占禁止法遵守に関する誓約書の提出を義務付けております。これら企業倫理の啓蒙・遵守のための方策の策定および企業倫理に反する事態が発生した場合の事実解明を目的として、「企業倫理委員会」を設置しております。

また、法的・倫理的問題を早期に発見し、是正するため、執行部門から独立した組織である監査役室を窓口として、当社および子会社の役職員からの通報・相談を受け付ける「企業倫理通報制度」を設置し、「企業倫理通報制度に関する規則」にもとづき運用を行っております。さらに親会社の南海電気鉄道株式会社が設置している「企業倫理ホットライン制度」にも参加しております。

ロ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会、常務会等の重要な会議の議事録については、「取締役会規則」、「常務会規程」等に従い、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書は、「稟議規程」、「文書規程」等に従い、適切に作成のうえ、保存・管理を行っております。

また、「情報セキュリティ基本方針」を定め、当社が保有する情報資産を適切に管理する体制を整えております。

八 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

与信管理は、「審査基準」に従い、市場リスク管理は、「市場リスク管理規程」に従い、管理しております。また、情報セキュリティリスク管理は、「情報セキュリティ基本方針」にもとづき、総務部が統括的に管理し、対応を行っております。

安全、環境および品質は、法令、ISO9001および14001のマニュアル等に従い、担当部門、工事部門等が各種リスクに対応しております。

大規模自然災害等の発生に対しては、国土交通省が運用している「災害時建設事業継続力認定制度」の認定を受けた事業継続計画（BCP）にもとづき、災害時に備えたリスク管理体制の構築に取り組んでおります。

また、「関係会社管理規程」にもとづき、子会社が一定の経営上の重要事項を行う際には、あらかじめ当社の承認を得ることとしているほか、月次で損益状況等の報告を求めることにより、子会社の損失発生リスクを事前にチェックする体制を整えております。

二 当社および子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、組織的かつ効率的な業務執行を行うために、「職制規程」および「職務権限規程」により、責任、権限、義務等が明確に定められており、経営に関する重要な事項については、「取締役会規則」および「常務会規程」に従い、取締役会および常務会において十分な審議のうえ、慎重に決定しております。

また、取締役会の監督機能の強化および迅速な業務執行の確保と事業責任の明確化を目的として、執行役員制度を導入するとともに、経営目標の達成のため、年度計画（アクションプラン）を設定、実行し、適宜検証しております。

このほか、経営の効率性向上の観点から、業務運営の状況を的確に把握し、その改善を促進していくために、内部監査部門として社長直轄の監査部を設置し、内部監査を計画的に実施する体制を整えております。

当社では「関係会社管理規程」にもとづき、子会社の自主性、独立性を尊重しつつ、子会社の取締役の職務執行に関して、指導、育成を行っております。

ホ 財務報告の適正性を確保するための体制

金融商品取引法および金融庁が定める評価・監査の基準ならびに実施基準に沿った適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるために、組織として監査部に内部統制課を設置し、財務報告に係る内部統制の整備および運用の体制を構築しております。内部統制課は、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備等があれば必要な是正を行うよう指示するとともに、その内容を社長に適宜報告しております。

ハ その他企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に従って、子会社の総合管理および指導を行うとともに、企業集団内で統一した経営理念と基本戦略にもとづき、相互に緊密な連携のもとに経営を円滑に遂行し、子会社の業績の向上、事業の繁栄を目指しております。

また、子会社においても年度計画（アクションプラン）の設定を求め、その進捗状況等について意見交換を行う報告会を、半期に1回開催するとともに、一定の経営上の重要な事項は、あらかじめ当社の承認を得ることとしております。

また、「監査規程」に従い、子会社の経営の自主性を尊重しつつ、会計業務、経営等に関する事項について適宜意見を提示するほか、監査部による定期的な監査を実施する体制を整えております。

ト 監査役職務を補助すべき使用人ならびに当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役会および監査役監査に関する事務を分掌する専任の組織として、監査役室を設置しております。監査役室の事務分掌および職務権限は、「職制規程」および「職務権限規程」に定められており、監査役室の所属員は監査役の指揮命令に服するとともに、その異動および評価については監査役の同意を得ることとしております。

チ 当社および子会社の取締役および使用人等が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会および常務会に出席し、当社およびグループ経営上重要な業務の執行状況、営業成績、財産の状況等の報告を聴取するほか、決裁後の稟議書、内部監査報告書等重要な文書の回付を受ける体制を整えております。また、必要に応じ、取締役および使用人との間で、個別の経営課題に関する意見交換を行うほか、子会社代表者等から、事業報告ならびに業務および財産の状況について、適宜報告を受けることができる体制を整えております。

なお、当社は、上記の報告等を行った者が当該報告等をしたことを理由とする不利益な取扱いを禁止し、その旨を当社および子会社の全役職員に周知徹底いたします。

リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、職務の遂行上必要と認める費用について、あらかじめ年間予算を計上しております。また、緊急または臨時に支出した費用については、会社に償還を請求することができるものとしております。

内部監査・監査役監査・会計監査人監査の連携

イ 内部監査体制

内部監査については、社内に独立した機関である監査部に監査課（所属員1名）を設置しております。監査課は、監査方針・監査計画に基づき、社内の業務執行部門並びに子会社の業務活動全般に亘る内部監査を実施し、内部統制の運用実態を検証し評価をするとともに内在する経営上の問題点を抽出し、被監査部門との協議により即時改善の手立てを講じ、その結果は、担当役員・代表取締役・監査役に報告されております。

ロ 監査役監査体制

監査役は、取締役会および常務会等において行われる取締役の意思決定過程を独立の立場から監視し、遵法経営の履行・企業倫理の遵守、合理性の観点等から意見を述べるほか、監査役会で策定された監査方針・監査計画等に基づき、客観的な立場で取締役の職務執行を監査しております。また会計監査人の独立性の立場を監視するとともに内部監査部門とも連携を保ち、業務執行各般における適法性・妥当性、並びに内部統制システムの構築・運用状況等についての検証や子会社の調査を積極的に行い、代表取締役とは、定期的に意見交換の場を持ち、相互認識と信頼関係を深めております。

ハ 会計監査人監査体制

法令に基づく計算書類等の監査および財務書類の監査ならびに内部統制報告書の監査を目的として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、年度重点監査項目を定めた監査計画の概要説明会やこれに基づく監査の実施ならびに結果報告会等を通じて、子会社を含めた会計上の意見や提案を随時受けております。会計監査業務の執行は、同監査法人から通知を受けた指定有限責任社員である公認会計士日根野谷正人、今井康好の2氏の他に、同法人の選定基準に基づき決定された公認会計士等を補助者として厳正に行われております。

ニ 監査部・監査役・会計監査人の連携

三様監査はそれぞれ目的を異にしますが、各々の範疇において策定された監査方針・監査計画を基に独立性の確保された監査業務を執行し、定期の会合をはじめ随時開催の打合せ会等では、意見や情報の交換を行うなど相互の理解を深めつつ適正かつ良好な関係を維持し、子会社を含めた内部統制システムの整備・向上を図っております。また、監査役は、会計監査人との相互連携を密にし、業務監査で知り得た情報を会計監査人に伝え、会計監査人からは会計監査に関する情報の提供を受けて、業務監査および会計監査双方の質向上を期しております。

社外取締役および社外監査役

イ 企業統治において果たす機能と役割

社外取締役には、当社の企業価値向上の観点から、建設業における専門分野の研究者や企業経営者としての経験・見識・知識を当社の経営に活かしていただくとともに、経営の効率性と透明性の向上に資する機能を担っていただくことを期待しております。

社外監査役には、企業経営者としての経験や弁護士としての専門的見地を当社の監査体制に活かしていただくとともに、経営の透明性確保に資する機能を担っていただいております。

□ 独立性に関する基準または方針および選任状況に関する当社の考え方

社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、その選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の定める独立性の判断基準を参考にしております。

当社では、独立性を有する社外取締役1名と社外監査役1名を独立役員として選任するほか、監査役5名のうち4名を社外監査役で構成しており、経営に関する監視機能および透明性は十分に確保されていると考えております。

八 当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

(イ) 社外取締役 堀家正則および社外監査役 大塚清明と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

(ロ) 社外取締役 堀川博史、社外監査役 福本滋治および同 長谷川賢一は、南海電気鉄道株式会社の出身者ですが、現在は同社の業務執行者ではありません。また、社外監査役 藤田隆一は、同社の常任監査役(常勤)であります。同社は間接保有を含み当社の株式を182,191千株(議決権比率63.22%)保有し、当社は、同社から鉄道関連施設、商業施設等の建設工事を請け負っているほか、当社の資金借入等に対して同社より保証を受けております。また、当社は同社から本社事務所ビル等を賃借しております。なお、同社との取引に関する事項は、連結財務諸表「関連当事者情報」に記載のとおりであります。

その他、4氏と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	70	70				8
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	23	23				3

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、金銭による報酬のみであり、不確定報酬や非金銭報酬はありません。報酬体系は、年功的色彩の強かった役員退職慰労金制度を平成16年3月31日をもって廃止し、企業価値や株価を意識した経営の浸透を図るとともに、業績向上へのインセンティブを高めるため、業績連動型の役員報酬体系を導入しております。

なお、平成7年6月29日開催の第52回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は月額37百万円以内、監査役の報酬限度額は月額4.5百万円以内と決議されております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 258百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	115,536	53	取引関係の維持
株式会社池田泉州ホールディングス	90,048	42	〃
株式会社紀陽銀行	27,008	35	〃
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	4,400	19	〃
京阪神ビルディング株式会社	9,317	4	〃
株式会社明豊エンタープライズ	40,000	4	〃
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,000	3	〃
アーバンライフ株式会社	6,500	0	〃

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	115,536	57	取引関係の維持
株式会社池田泉州ホールディングス	90,048	51	〃
株式会社紀陽銀行	27,008	45	〃
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	4,400	20	〃
京阪神ビルディング株式会社	9,317	6	〃
株式会社明豊エンタープライズ	40,000	5	〃
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,000	5	〃
アーバンライフ株式会社	6,500	0	〃

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

取締役は、5名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、特別決議をより確実に行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	32		31	
連結子会社				
計	32		31	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催する各種研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,787	1,896
受取手形・完成工事未収入金等	3 22,550	3 21,433
未収入金	488	307
販売用不動産	187	4 375
未成工事支出金	169	200
不動産事業支出金	48	48
材料貯蔵品	66	66
繰延税金資産	23	81
その他	199	485
貸倒引当金	76	70
流動資産合計	25,444	24,824
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,846	4,719
機械・運搬具及び工具器具備品	1,189	1,214
土地	7,546	4 6,724
リース資産	91	66
減価償却累計額	3,305	3,373
有形固定資産合計	10,369	9,351
無形固定資産		
	146	119
投資その他の資産		
投資有価証券	1 254	1 284
破産更生債権等	2,303	1,779
繰延税金資産	147	128
敷金及び保証金	298	301
その他	138	161
貸倒引当金	2,227	1,813
投資その他の資産合計	916	842
固定資産合計	11,431	10,313
資産合計	36,876	35,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,026	13,493
短期借入金	12,791	9,833
リース債務	18	14
未成工事受入金	321	165
完成工事補償引当金	39	33
工事損失引当金	144	-
賞与引当金	104	124
預り金	394	137
その他	381	307
流動負債合計	27,222	24,110
固定負債		
長期借入金	2,191	3,022
リース債務	25	18
役員退職慰労引当金	3	-
退職給付に係る負債	1,473	403
長期預り保証金	139	135
繰延税金負債	26	27
固定負債合計	3,859	3,607
負債合計	31,082	27,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	2,340	3,591
自己株式	2	3
株主資本合計	6,041	7,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	29
退職給付に係る調整累計額	251	98
その他の包括利益累計額合計	247	127
純資産合計	5,794	7,419
負債純資産合計	36,876	35,137

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	41,165	37,887
不動産事業売上高	970	532
売上高合計	42,136	38,419
売上原価		
完成工事原価	1 38,643	34,940
不動産事業売上原価	2 682	2 434
売上原価合計	39,326	35,375
売上総利益		
完成工事総利益	2,522	2,947
不動産事業総利益	287	97
売上総利益合計	2,810	3,044
販売費及び一般管理費	3 1,974	3 1,948
営業利益	835	1,095
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	4	5
受取地代家賃	3	5
受取和解金	1	4
寄付金収入	10	-
その他	16	25
営業外収益合計	44	44
営業外費用		
支払利息	154	147
その他	33	44
営業外費用合計	187	191
経常利益	692	949
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	298
特別利益合計	-	298
特別損失		
貸倒引当金繰入額	135	-
減損損失	-	4 471
固定資産売却損	-	5 109
特別損失合計	135	581
税金等調整前当期純利益	556	666
法人税、住民税及び事業税	66	91
法人税等調整額	0	43
法人税等合計	66	47
少数株主損益調整前当期純利益	490	619
当期純利益	490	619

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	490	619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	25
退職給付に係る調整額	-	349
その他の包括利益合計	1 5	1 374
包括利益	485	994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	485	994
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,703	1,850	2	5,550
当期変動額					
当期純利益			490		490
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			490	0	490
当期末残高	2,000	1,703	2,340	2	6,041

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	9		9	5,560
当期変動額				
当期純利益				490
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5	251	256	256
当期変動額合計	5	251	256	233
当期末残高	4	251	247	5,794

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,703	2,340	2	6,041
会計方針の変更による 累積的影響額			631		631
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,000	1,703	2,972	2	6,673
当期変動額					
当期純利益			619		619
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			619	0	619
当期末残高	2,000	1,703	3,591	3	7,292

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4	251	247	5,794
会計方針の変更による 累積的影響額				631
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4	251	247	6,425
当期変動額				
当期純利益				619
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	25	349	374	374
当期変動額合計	25	349	374	993
当期末残高	29	98	127	7,419

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	556	666
減価償却費	158	150
貸倒引当金の増減額 (は減少)	153	419
工事損失引当金の増減額 (は減少)	17	144
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	-	3
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	85	88
受取利息及び受取配当金	13	9
支払利息	154	147
有形固定資産売却損益 (は益)	-	109
減損損失	-	471
売上債権の増減額 (は増加)	5,217	1,155
未成工事支出金の増減額 (は増加)	64	31
その他のたな卸資産の増減額 (は増加)	238	151
未収入金の増減額 (は増加)	89	181
仕入債務の増減額 (は減少)	1,082	466
未成工事受入金の増減額 (は減少)	573	156
未収消費税等の増減額 (は増加)	119	367
未払消費税等の増減額 (は減少)	206	181
その他	221	390
小計	5,649	2,490
利息及び配当金の受取額	13	9
利息の支払額	167	135
法人税等の支払額	111	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,915	2,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40	30
定期預金の払戻による収入	40	50
有形固定資産の取得による支出	38	62
有形固定資産の売却による収入	1	29
貸付金の回収による収入	7	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	56	-
その他	50	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	22	36
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	3,490	2,780
長期借入れによる収入	1,100	2,700
長期借入金の返済による支出	1,083	2,046
リース債務の返済による支出	19	20
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,487	2,147
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,450	128
現金及び現金同等物の期首残高	4,217	1,767
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,767	1 1,896

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(4社)を連結しております。

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社

伏見住宅PFI株式会社

上記の持分法非適用の関連会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である南海電設株式会社の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b 関連会社株式

総平均法による原価法

c その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 未成工事支出金

個別法による原価法

c 不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

d 材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の税制改正に伴い耐用年数が短縮されていますが、改正前の耐用年数を継続適用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は法人税法に規定する耐用年数によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えて、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えて、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(3,222百万円)は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎として判定しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が631百万円減少し、利益剰余金が631百万円増加しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払消費税等」211百万円、「その他」169百万円は、「その他」381百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取地代家賃」及び「受取和解金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた20百万円は「受取地代家賃」3百万円、「受取和解金」1百万円及び「その他」16百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた48百万円は「有形固定資産の売却による収入」1百万円及び「その他」50百万円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	3百万円	3百万円

2 保証債務

下記の会社が、顧客に対する前受金について信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
明和地所株式会社	118百万円	株式会社サンウッド	152百万円
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	98百万円	株式会社トラスト・ファイブ	146百万円
株式会社ミラージュパレス	67百万円	明和地所株式会社	138百万円
その他3件	57百万円	株式会社東京日商エステム	86百万円
		その他2件	25百万円
計	342百万円	計	549百万円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	49百万円	0百万円
受取手形裏書譲渡高	105百万円	69百万円

4 従来、固定資産として保有していた土地339百万円は、当連結会計年度から保有目的を変更し、販売用不動産に振り替えております。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事原価	92百万円	

2 売上原価に含まれているたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
不動産事業売上原価	2百万円	1百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	870百万円	907百万円
賞与引当金繰入額	31百万円	37百万円
退職給付費用	127百万円	140百万円
貸倒引当金繰入額	21百万円	46百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、投資事業区分を基準として資産のグルーピングを行っております。

不動産事業の資産において、帳簿価額に対し時価が著しく下落している賃貸用不動産1件及び保有目的を変更した土地1件について帳簿価額と回収可能価額の差額471百万円を減損損失として計上しております。

地域	用途	種類
首都圏	賃貸用不動産	土地及び建物
関西圏	保有目的を変更した土地	土地

地域ごとの減損損失の内訳

- ・首都圏 342百万円(内、土地277百万円、建物65百万円)
- ・関西圏 129百万円(内、土地129百万円)

なお、当資産グループの回収可能価額は鑑定評価等により算出した正味売却価額を使用しております。

5 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物		60百万円
土地		49百万円
計		109百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5百万円	30百万円
組替調整額	0百万円	
税効果調整前	5百万円	30百万円
税効果額	0百万円	5百万円
その他有価証券評価差額金	5百万円	25百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		171百万円
組替調整額		177百万円
税効果調整前		349百万円
税効果額		
退職給付に係る調整額		349百万円
その他の包括利益合計	5百万円	374百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,357			288,357
自己株式				
普通株式	57	0		58

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,357			288,357
自己株式				
普通株式	58	3		61

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	1,787百万円	1,896百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	20百万円	
現金及び現金同等物	1,767百万円	1,896百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器、通信機器(工具器具備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	3百万円	3百万円
1年超	105百万円	103百万円
計	108百万円	106百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関から借入を行う方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等については、顧客等の信用リスクがありますが、当該リスクに関しては、社内審査基準に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクがありますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の用途は運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して金利の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は社内管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	1,787	1,787	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	22,550	22,550	
(3)未収入金	488	488	
(4)投資有価証券	183	183	
(5)破産更生債権等	2,303		
貸倒引当金()	2,201		
	102	102	
資産計	25,111	25,111	
(1)支払手形・工事未払金等	13,026	13,026	
(2)短期借入金	12,791	12,791	
(3)長期借入金	2,191	2,207	15
負債計	28,010	28,025	15
デリバティブ取引			

()破産更生債権等に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	1,896	1,896	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	21,433	21,433	
(3)未収入金	307	307	
(4)投資有価証券	214	214	
(5)破産更生債権等	1,779		
貸倒引当金()	1,779		
資産計	23,850	23,850	
(1)支払手形・工事未払金等	13,493	13,493	
(2)短期借入金	9,833	9,833	
(3)長期借入金	3,022	3,017	4
負債計	26,350	26,345	4
デリバティブ取引			

()破産更生債権等に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を貸倒引当金に計上しているため、その時価は、破産更生債権等から貸倒引当金を控除して算出する方法によっております。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	67	67
関係会社株式	3	3

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	1,787			
受取手形・完成工事未収入金等	22,550			
未収入金	488			
合計	24,826			

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	1,896			
受取手形・完成工事未収入金等	21,433			
未収入金	307			
合計	23,636			

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,950					
長期借入金	1,841	995	735	360	100	
リース債務	18	13	7	2	1	0
合計	12,810	1,008	743	362	101	0

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,170					
長期借入金	1,663	1,429	888	409	270	25
リース債務	14	8	4	2	2	0
合計	9,847	1,437	892	412	273	25

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	90	63	27
小計	90	63	27
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	83	104	21
その他	9	11	1
小計	92	115	23
合計	183	179	4

(注) 1 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額67百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	156	119	37
その他	12	11	1
小計	168	130	38
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	45	48	3
小計	45	48	3
合計	214	179	35

(注) 1 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額67百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,268	1,016	

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,816	1,020	

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
 なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

このほか、当社は複数事業主制度の大阪府建築厚生年金基金に加盟しており、この基金については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
退職給付債務の期首残高	2,552		2,823	
会計方針の変更による累積的影響額			631	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,552		2,192	
勤務費用	117		166	
利息費用	51		13	
数理計算上の差異の発生額	244		6	
退職給付の支払額	141		273	
退職給付債務の期末残高	2,823		2,091	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
年金資産の期首残高	1,031		1,385	
期待運用収益	20		27	
数理計算上の差異の発生額	110		165	
事業主からの拠出額	311		315	
退職給付の支払額	88		173	
年金資産の期末残高	1,385		1,720	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	28		34	
退職給付費用	7		8	
退職給付の支払額	9		6	
制度への拠出額	1		2	
その他	10		2	
退職給付に係る負債の期末残高	34		32	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年 3月 31日)		(平成27年 3月 31日)	
積立型制度の退職給付債務	1,565		1,291	
年金資産	1,406		1,741	
	158		449	
非積立型制度の退職給付債務	1,314		853	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,473		403	
退職給付に係る負債	1,473		403	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,473		403	

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	117	166
利息費用	51	13
期待運用収益	20	27
会計基準変更時差異の費用処理額	211	211
数理計算上の差異の費用処理額	76	36
簡便法で計算した退職給付費用	7	8
確定給付制度に係る退職給付費用	290	336

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
会計基準変更時差異		214
数理計算上の差異		135
合計		349

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
会計基準変更時差異の未処理額	214	
未認識数理計算上の差異	37	98
合計	251	98

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	29%	30%
株式	48%	49%
一般勘定	19%	17%
その他	4%	4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0%	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度121百万円、当連結会計年度122百万円であります。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	43,334	46,497
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	54,475	56,038
差引額	11,140	9,541

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 5.96% (平成26年3月31日現在)

当連結会計年度 5.93% (平成27年3月31日現在)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 11,140百万円、当連結会計年度 10,965百万円)及び別途積立金(当連結会計年度1,424百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度58百万円、当連結会計年度58百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産減損損失	1,236百万円	1,104百万円
貸倒引当金	809百万円	615百万円
販売用不動産評価損	122百万円	112百万円
退職給付に係る負債	524百万円	133百万円
繰越欠損金	237百万円	298百万円
賞与引当金	37百万円	41百万円
その他	189百万円	164百万円
繰延税金資産小計	3,156百万円	2,470百万円
評価性引当額	2,985百万円	2,256百万円
繰延税金資産合計	170百万円	214百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0百万円	5百万円
土地評価益	26百万円	26百万円
繰延税金負債合計	26百万円	31百万円
繰延税金資産(負債)の純額	144百万円	182百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
永久に損金算入されない項目	4.7%	2.4%
住民税均等割	2.1%	2.0%
評価性引当額の減少	37.1%	63.3%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	6.7%	29.1%
その他	2.5%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	11.9%	7.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。なお、これによる影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用ビル(土地を含む。)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は167百万円(主な賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は140百万円(主な賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)、減損損失は471百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	6,599	6,555
	期中増減額	43	1,003
	期末残高	6,555	5,551
期末時価		5,546	4,999

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少額は販売用不動産への振替(339百万円)及び減損損失(471百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の組織体制に基づき事業活動を展開しており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸その他不動産に関連する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は、軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	41,165	970	42,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	12	20
計	41,173	982	42,156
セグメント利益	616	245	861
セグメント資産	28,658	7,101	35,760
その他の項目			
減価償却費	63	90	153
減損損失			
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	86	43	130

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	37,887	532	38,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	12	20
計	37,895	544	38,439
セグメント利益	1,061	59	1,121
セグメント資産	27,715	6,279	33,995
その他の項目			
減価償却費	59	86	145
減損損失		471	471
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	42	32	74

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
報告セグメント計	42,156	38,439
セグメント間取引消去	20	20
連結財務諸表の売上高	42,136	38,419

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
報告セグメント計	861	1,121
全社費用(注)	26	25
連結財務諸表の営業利益	835	1,095

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
報告セグメント計	35,760	33,995
全社資産(注)	1,116	1,142
連結財務諸表の資産合計	36,876	35,137

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び福利厚生施設に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	153	145	4	4	158	150
減損損失		471				471
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	130	74	20		151	74

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
南海電気鉄道株式会社	9,225	建設事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
南海電気鉄道株式会社	8,661	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失		471		471

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	9			9
当期末残高	58			58

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	16			16
当期末残高	42			42

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	南海電気鉄道株式会社	大阪市浪速区	63,739	運輸事業・不動産事業・流通事業・レジャーサービス事業・その他の事業	被所有 直接 57.72 間接 5.50	役員の兼任 2人 建設工事の受注 事務所等の賃借 借入金保証等	完成工事高	9,216	完成工事未収入金 未成工事受入金	5,919 0
							事務所等の賃借料	114	その他流動資産 敷金及び保証金	0 84
							保証料	13		

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には工事進行基準による完成工事高を含み、消費税等は含まれておりません。また、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 建設工事の受注については、当社技術部門の積算と見積により請負価額を決定しております。
- 3 当社は、銀行借入等に対して親会社南海電気鉄道株式会社より保証を受けております。
 なお、借入金等の保証残高は15,386百万円であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

南海電気鉄道株式会社(東京証券取引所市場第一部に上場)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	南海電気鉄道株式会社	大阪市浪速区	72,983	運輸事業・不動産事業・流通事業・レジャーサービス事業・その他の事業	被所有 直接 57.72 間接 5.50	役員の兼任 2人 建設工事の受注 事務所等の賃借 借入金保証等	完成工事高	8,645	完成工事未収入金 未成工事受入金	6,227 0
							事務所等の賃借料	114	その他流動資産 敷金及び保証金	0 84
							保証料	13		

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には工事進行基準による完成工事高を含み、消費税等は含まれておりません。また、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 建設工事の受注については、当社技術部門の積算と見積により請負価額を決定しております。
- 3 当社は、銀行借入等に対して親会社南海電気鉄道株式会社より保証を受けております。
 なお、借入金等の保証残高は13,329百万円であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

南海電気鉄道株式会社(東京証券取引所市場第一部に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	20.10円	25.74円
1株当たり当期純利益	1.70円	2.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2.19円増加しております。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	490	619
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	490	619
普通株式の期中平均株式数 (株)	288,299,463	288,297,359

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,950	8,170	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,841	1,663	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	18	14		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,191	3,022	0.9	平成28年4月から 平成32年4月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25	18		平成28年4月から 平成32年9月まで
その他有利子負債				
合計	15,026	12,889		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	1,429	888	409	270
リース債務(百万円)	8	4	2	2

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、株式会社大覚（以下「大覚」という。）より受注した分譲マンション「大津京ステーションプレイス」の請負代金の残代金1,581百万円の支払を求めて、平成22年1月7日付で大阪地方裁判所に請負代金請求訴訟を提起いたしました。一方、大覚は、本物件には重大な瑕疵が存在するとして、当社に対し総額3,791百万円の損害賠償請求訴訟を提起しておりました。両訴は、裁判上の手続きにより一本化され併合審理されておりましたが、平成25年2月26日大阪地方裁判所において第一審判決の言い渡しがありました。判決では、当社の大覚に対する請負代金の請求に関して、補修費用約10百万円等を除く大部分が認められた一方、大覚の請求は棄却されました。

しかしながら、平成25年3月11日付で、大覚は第一審判決を不服とし、大阪高等裁判所に控訴を提起いたしました。当社といたしましては、引き続き控訴審においても当社の主張が認められるよう対応してまいり所存であります。

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,078	15,641	27,268	38,419
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	181	327	626	666
四半期(当期)純利益 (百万円)	140	268	524	619
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	0.49	0.93	1.82	2.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	0.49	0.44	0.89	0.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,315	1,275
受取手形	3,639	2,892
完成工事未収入金	1 18,728	1 18,218
未収入金	488	237
販売用不動産	187	3 375
未成工事支出金	132	156
不動産事業支出金	48	48
材料貯蔵品	64	64
繰延税金資産	22	80
その他	194	481
貸倒引当金	70	61
流動資産合計	24,749	23,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,564	4,434
減価償却累計額	1,881	1,940
建物（純額）	2,682	2,494
構築物	77	77
減価償却累計額	70	70
構築物（純額）	7	7
機械及び装置	155	155
減価償却累計額	155	155
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品	375	372
減価償却累計額	357	357
工具、器具及び備品（純額）	17	15
土地	7,396	3 6,575
リース資産	54	35
減価償却累計額	36	26
リース資産（純額）	17	9
有形固定資産合計	10,122	9,100
無形固定資産		
ソフトウェア	44	31
その他	38	37
無形固定資産合計	82	69

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	231	258
関係会社株式	449	449
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	23	14
破産更生債権等	2,292	1,779
長期前払費用	22	18
繰延税金資産	147	118
敷金及び保証金	289	292
その他	60	97
貸倒引当金	2,210	1,808
投資その他の資産合計	1,308	1,221
固定資産合計	11,513	10,391
資産合計	36,263	34,160
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,475	4,421
工事未払金	8,420	8,651
不動産事業未払金	1	30
短期借入金	12,791	9,833
リース債務	9	6
未払費用	69	123
未払法人税等	21	22
未成工事受入金	304	141
預り金	526	311
完成工事補償引当金	37	32
工事損失引当金	144	-
賞与引当金	91	112
その他	239	69
流動負債合計	27,133	23,757

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,191	3,022
リース債務	9	2
退職給付引当金	1,189	469
役員退職慰労引当金	3	-
長期預り保証金	101	98
固定負債合計	3,495	3,593
負債合計	30,629	27,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,703	1,703
資本剰余金合計	1,703	1,703
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,930	3,084
利益剰余金合計	1,930	3,084
自己株式	2	3
株主資本合計	5,631	6,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	25
評価・換算差額等合計	2	25
純資産合計	5,633	6,809
負債純資産合計	36,263	34,160

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 39,671	1 36,024
不動産事業売上高	1 982	1 544
売上高合計	40,653	36,568
売上原価		
完成工事原価	37,608	33,551
不動産事業売上原価	690	442
売上原価合計	38,299	33,994
売上総利益		
完成工事総利益	2,062	2,472
不動産事業総利益	291	101
売上総利益合計	2,354	2,573
販売費及び一般管理費		
役員報酬	103	94
従業員給料手当	733	733
賞与引当金繰入額	28	34
退職給付費用	126	139
法定福利費	108	113
福利厚生費	24	23
修繕維持費	7	1
事務用品費	103	94
通信交通費	58	54
動力用水光熱費	14	13
調査研究費	26	14
広告宣伝費	4	6
貸倒引当金繰入額	20	46
交際費	16	16
寄付金	0	0
地代家賃	145	153
減価償却費	19	16
租税公課	39	41
保険料	10	10
雑費	127	121
販売費及び一般管理費合計	1,721	1,640
営業利益	632	933

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	4	18
その他	16	26
営業外収益合計	28	48
営業外費用		
支払利息	154	147
その他	32	43
営業外費用合計	186	190
経常利益	474	790
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	298
特別利益合計	-	298
特別損失		
貸倒引当金繰入額	135	-
減損損失	-	471
固定資産売却損	-	109
特別損失合計	135	581
税引前当期純利益	338	507
法人税、住民税及び事業税	10	18
法人税等調整額	-	33
法人税等合計	10	14
当期純利益	327	522

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,947	10.5	3,751	11.2
労務費		5,699	15.2	5,426	16.2
(うち労務外注費)		(5,569)	(14.8)	(5,328)	(15.9)
外注費		24,031	63.9	20,597	61.4
経費		3,929	10.4	3,777	11.2
(うち人件費)		(2,479)	(6.6)	(2,637)	(7.9)
計		37,608	100	33,551	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		157	22.9	150	34.0
建物代		230	33.4		
その他		302	43.7	292	66.0
計		690	100	442	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	2,000	1,703	1,602	2	5,303	9	9	5,313
当期変動額								
当期純利益			327		327			327
自己株式の取得				0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						7	7	7
当期変動額合計			327	0	327	7	7	320
当期末残高	2,000	1,703	1,930	2	5,631	2	2	5,633

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	2,000	1,703	1,930	2	5,631	2	2	5,633
会計方針の変更による 累積的影響額			631		631			631
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,000	1,703	2,561	2	6,262	2	2	6,265
当期変動額								
当期純利益			522		522			522
自己株式の取得				0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						22	22	22
当期変動額合計			522	0	521	22	22	544
当期末残高	2,000	1,703	3,084	3	6,784	25	25	6,809

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4) 材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の税制改正に伴い耐用年数が短縮されていますが、改正前の耐用年数を継続適用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は法人税法に規定する耐用年数によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えて、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えて、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(3,178百万円)は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎として判定しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が631百万円減少し、繰越利益剰余金が631百万円増加しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

また、この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が2.19円増加しております。なお、当事業年度の1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
完成工事未収入金	5,919百万円	6,227百万円

2 保証債務

下記の会社が、顧客に対する前受金について信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について、当社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
明和地所株式会社	118百万円	株式会社サンウッド	152百万円
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	98百万円	株式会社トラスト・ファイブ	146百万円
株式会社ミラージュパレス	67百万円	明和地所株式会社	138百万円
その他3件	57百万円	株式会社東京日商エステム	86百万円
		その他2件	25百万円
計	342百万円	計	549百万円

3 従来、固定資産として保有していた土地339百万円は、当事業年度から保有目的を変更し、販売用不動産に振り替えております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
完成工事高	9,216百万円	8,645百万円
不動産事業売上高	12百万円	12百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	445	445
関連会社株式	3	3
計	449	449

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産減損損失	1,236百万円	1,104百万円
貸倒引当金	802百万円	611百万円
退職給付引当金	423百万円	154百万円
販売用不動産評価損	122百万円	112百万円
繰越欠損金	236百万円	264百万円
その他	216百万円	190百万円
繰延税金資産小計	3,038百万円	2,438百万円
評価性引当額	2,868百万円	2,235百万円
繰延税金資産合計	170百万円	203百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		4百万円
繰延税金負債合計		4百万円
繰延税金資産(負債)の純額	170百万円	198百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
永久に損金算入されない項目	6.4%	2.3%
住民税均等割	3.2%	2.4%
評価性引当額の減少	56.0%	80.2%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	10.9%	37.5%
その他	0.7%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	3.2%	2.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。なお、これによる影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	関西国際空港土地保有株式会社	1,220	61
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	115,536	57
		株式会社池田泉州ホールディングス	90,048	51
		株式会社紀陽銀行	27,008	45
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	4,400	20
		京阪神ビルディング株式会社	9,317	6
		株式会社明豊エンタープライズ	40,000	5
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,000	5
		不動産信用保証株式会社	200	2
		西日本建設業保証株式会社	2,500	1
		その他8銘柄	19,284	3
計		316,513	258	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,564	31	161 (65)	4,434	1,940	91	2,494
構築物	77			77	70	0	7
機械及び装置	155			155	155		0
工具、器具及び備品	375	0	3	372	357	3	15
土地	7,396		821 (406)	6,575			6,575
リース資産	54		19	35	26	8	9
有形固定資産計	12,623	32	1,005 (471)	11,650	2,549	103	9,100
無形固定資産							
ソフトウェア				80	48	15	31
その他				39	1	0	37
無形固定資産計				119	49	15	69
長期前払費用				26	7	4	18

- (注) 1 無形固定資産及び長期前払費用の金額が総資産額の1%以下であるため、無形固定資産及び長期前払費用に係る記載中の当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。
 2 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 3 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	コスモ鹿島売却	62百万円
土地	コスモ鹿島売却	76百万円
土地	保有目的変更による振替	339百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	2,280	3	66	348	1,869
完成工事補償引当金(注)2	37	1		7	32
工事損失引当金(注)3	144		140	4	
賞与引当金	91	112	91		112
役員退職慰労引当金	3		3		

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による取崩額であります。
 2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。
 3 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事利益率の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、株式会社大覚（以下「大覚」という。）より受注した分譲マンション「大津京ステーションプレイス」の請負代金の残代金1,581百万円の支払を求めて、平成22年1月7日付で大阪地方裁判所に請負代金請求訴訟を提起いたしました。一方、大覚は、本物件には重大な瑕疵が存在するとして、当社に対し総額3,791百万円の損害賠償請求訴訟を提起しておりました。両訴は、裁判上の手続きにより一本化され併合審理されておりましたが、平成25年2月26日大阪地方裁判所において第一審判決の言い渡しがありました。判決では、当社の大覚に対する請負代金の請求に関して、補修費用約10百万円等を除く大部分が認められた一方、大覚の請求は棄却されました。

しかしながら、平成25年3月11日付で、大覚は第一審判決を不服とし、大阪高等裁判所に控訴を提起いたしました。当社といたしましては、引き続き控訴審においても当社の主張が認められるよう対応してまいり所存であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第71期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月20日提出
2	内部統制報告書	事業年度 (第71期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月20日提出
3	四半期報告書 及び確認書	(第72期 第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月8日提出
		(第72期 第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月10日提出
		(第72期 第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月9日提出
4	有価証券報告書 の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第71期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年7月11日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

南海辰村建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海辰村建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海辰村建設株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南海辰村建設株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、南海辰村建設株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

南海辰村建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海辰村建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海辰村建設株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。